

あることから、本市においては行政側の積極的な情報基盤整備への取り組みを期待します。

【高石市】

高石市は、大阪府の中南部に位置し、北と東は堺市に、南は和泉市と泉大津市にそれぞれ隣接し、西は大阪湾に面しており、人口は約5万8千人です。

今後発生が懸念されている南海トラフ巨大地震などの災害に対して、災害に強いまちづくりを目指し、市民参加の大規模な避難訓練や避難タワーの確保などに加え、重要なデータが消失する危険性を回避する必要があることから、その手段として検討されたのがシステムの共同利用型クラウドでした。

クラウド（クラウドコンピューティング）とは、作成した電子データを利用者側のコンピュータ等の端末に保存せず、インターネット関連企業などが持つサーバーなどの設備で蓄積・管理し、情報処理する形態のことです。インターネットに接続できる環境であれば、時間と場所を選ばずに作業をすることができず。

データ保護対策として、安全地帯へのデータ保管や、共同で運用する事でコスト削減へとつなげる実績は、新しい提案として私たちも学ぶところ

が多くありました。今日、これまで安全と言われた地域において大きな災害が頻発しており、本市庁舎が海辺に近い上、海抜が高くないことから、松浦市においても調査研究に値すると感じました。



【高石市】

文教厚生委員会

平成29年6月28日から30日までの3日間、北海道砂川市の「介護予防・日常生活支援総合事業」、砂川市社会福祉協議会の「金銭管理等支援事業」、NPO法人中空知成年後見センターの「法人後見制度事業」と、北海道鷹栖町の「ホークス交流事業」、

「高齢者交通費助成事業」について行政調査を行いました。

【砂川市】

札幌市と旭川市のほぼ中央に位置し、JR函館本線や国道12号、道央自動車道が縦貫しており、道内各地への交通アクセスに優れています。

人口は1万7千400人余で、高齢化率は36%を超えており、国や北海道の平均値より早く高齢化が進んでいることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、地域で高齢者を見守る・支えるしくみづくりが行われています。

町内会等の地域のに頼った取り組みには限界があり、行政と地域が協働して支え合い、元気な高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活が送れるよう各種事業を充実させています。

地域包括ケアネットワークシステム（砂川みまもりんく）事業では、本人の同意に基づいて、市立病院の電子カルテを関係機関で情報を共有して連携を図っています。医師の情報が必要な時に得ることができるよう、事業者が深夜の緊急時対応に利用したり、患部の写真をその場で撮っておき受診時に医師が確認するなど、活用の幅が広がっています。市では対象者一人ひとりに丁寧に説明

を行い、同意登録数増加に取り組んでいます。

砂川市社会福祉協議会が取り組んでいる金銭管理等支援事業は、北海道では日常生活自立支援事業の対象外となっている「施設入所者及び長期入院者」をフォローしていることから、今後さらにニーズが高まっていくと予想されています。

NPO法人中空知成年後見センターが行っている、法人後見制度事業では、後見を必要とする人は増加しているが市民後見人は増えていない状況であり、制度の周知活動や人材確保が課題とのことでした。

砂川市は、かつて石炭産業で栄えていたことや、現在火力発電所があることなど本市と共通するところがありますが、大きな違いは、診療科目25科、総病床数498床を有する市立病院が市民の命と健康を支えており、各種福祉事業の一端を担っているところです。なかでも、地域包括ケアネットワークシステム事業での病院と各種事業所との連携は、緊急時に電子機器端末の活用により迅速な情報の共有が可能であり、単身世帯が増える中、今後取り組むべき事例として大変参考になりました。

金銭管理等支援事業や法人後見制度事業は、ニーズに対応して取り組